

## 令和7年度事業評価【12月末】

○ 教育センター設置目的  
教育関係職員の研修及び教育に関する専門的、技術的事項の研究調査等を行い、佐賀県教育の充実と振興を図る。

資料1

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	・教育公務員特例法第23条の規定に基づき、初任者研修の対象者に対し、その採用の日から1年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施し、その資質・能力の向上を図る。	○初任者研修 ・12日の校外研修のうち、以下の6日の研修を提供・支援する。 ・開講式(1日) ・初任者実践研修(4日)※うち、1日はオンライン研修 ・初任者研修における「選択研修」(1日)	・初任者として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.58(R6 4件法で3.79)  ○初任者研修【対象者317名】 ①職務に向かう意欲 5.46 ②研修内容の理解 5.56 ③研修内容の実践・活用 5.72	・平均が指標を上回った。  ・講義、演習、協議、実習をバランスよく組み合わせて研修を実施することができた。講義内容を踏まえた協議を適宜組み込んだことが、初任者の抱える問題解決につながり、より実践的な研修となつた。	・対面研修では受講者同士の協議の時間を設けたが、協議の時間を増やしてほしいという意見があった。  ・今年度から、Plantを利用して受講者本人が選択研修を申し込むことになった。申込方法の周知や申込状況の把握に課題がある。	・受講者の講義内容への理解をより深めることができるよう、講師との事前の打合せを通して、協議の内容を吟味することで、設定した時間の中で充実した協議を行えるようにしたい。
			・教育公務員特例法第24条の規定に基づき、個々の能力、適性等に応じた研修を実施することにより、教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。	○中堅教諭等資質向上研修 ・10日の校外研修のうち、以下の共通研修6日、自己課題解決研修4日の研修を提供・支援する。 ・合同研修会(3日)※うち、1日はオンライン研修とリアルタイム・オンライン研修 ・教科に関する研修等(1日) ・教育相談・生徒指導・特別支援教育に関する研修(2日) ・自己課題解決研修(4日)	・中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.26(R6 4件法で3.63)  【調査対象者数 195名】 ①職務に向かう意欲 5.28 ②研修内容の理解 5.26 ③研修内容の実践・活用 5.25	・平均が指標を上回った。  ・第1回合同研修会は、昨年同様、リアルタイムオンライン及びオンラインデマンド研修のハイブリッド研修として実施した。通知文などで、研修に集中できる環境の準備を呼び掛け、年度当初の校務に当たる時間を確保しつつ研修の目的や質を担保することができた。  ・ミドルリーダーとしての意識をより一層醸成するため、校種の垣根を越えて協議ができるテーマを設定するなど、講師に提案を行いながら、協議や演習の内容・方法等を検討し、受講者の意欲を喚起することができた。	・第1回合同研修会のリアルタイムオンライン研修において、4人程度のグループ協議を行ったが、内容や方法の周知に課題を感じた。  ・第2回合同研修会での実践研究に関する協議を設定したが、協議の時間が足りなかったという受講者の感想があつた。  ・本年度から、Plantを利用して受講者本人が研修を申し込む方法を導入したが、申込方法の周知に課題があった。	・オンライン上の協議が円滑に進むよう、説明を丁寧に行ったり、協議の残り時間等を告知したりするなど、受講に支障がないようにする。
			・佐賀県初任者研修を終了した教諭に対し、学級経営及び教科・領域等に係る研修を実施することで、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させる。	○2年目研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・フォローアップ研修(1日) ・選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.67(R6 4件法で3.83)  【調査対象者数 306名】 ①職務に向かう意欲 5.6 ②研修内容の理解 5.6 ③研修内容の実践・活用 5.8	・平均が指標を上回った。  ・フォローアップ研修では、全校種合同で実施しており、講義を通して受講者が他校種の学級経営にも視野を広げる機会となつた。また、同校種の受講者同士の協議を導入したことが、受講者が不安や悩みを共有したり、解決への見通しをもつたりする機会となり、今後の実践に生かそうという受講者の意欲を高めることができた。  ・学級経営や保護者対応について、初任者研修で培った基礎的な内容を発展させることができた。	・受講者アンケートでは、学級経営や保護者対応について、不安や悩みをもつていることが分かった。対応の理論や具体的な方法について学びたいという意見が見られた。  ・今年度から、Plantを利用して受講者本人が研修を申し込むことになった。申込方法の周知に課題があった。	・講義内容について、講師との事前打ち合わせを十分に行い、保護者対応を含めた学級担任としての受講者のニーズを伝え、2年目を迎えた教職員としての意識を高める研修内容となるよう計画したい。

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	・教諭等の職種に対し、学習指導、学級経営及び時代のニーズ等に関する様々な知識を習得させたり、体験活動を実施したりすることで、児童・生徒の実情を踏まえた実践的指導力の更なる向上を図る。	○3年経験者研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・全校種合同研修会(1日) ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.36 (R6 4件法3.71)  【調査対象者数320名】 ①職務に向かう意欲 5.3 ②研修内容の理解 5.4 ③研修内容の実践・活用 5.4  ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修については、報告書提出をもとに、評価を行う予定である。	・平均が指標を上回った。  ・受講延期者を含めて対象者の漏れがなく、円滑に研修を実施することができた。  ・合同研修会は集合研修の形態をとり、演習や実践事例、コンテンツの紹介等、教育実践に生かせるように研修内容を講師と相談し精査したことが、受講者の効用感を高めることにつながった。また、受講者同士の情報共有の時間を確保したことのが評価であった。事前課題については、講師等と調整し受講者の負担を軽減することができた。駐車場については、受講者への案内により、指定した場所以外への駐車はなかった。  ・企業・福祉施設等体験研修は、合同研修で研修の趣旨を周知したことにより、昨年度と同様に、95%程度が在勤地にて研修を行った。	・駐車場の確保はしていたが、場所が分かりづらいという受講者からの意見があった。また、道路や歩道が混雑する中での車両の出入りとなり、受講者は出入りに時間を要していた。  ・企業・福祉施設等体験研修において、研修先の都合により休業日や閉所日に研修を行う受講者があいた。  ・手話動画の容量が大きく動画へのアクセスに時間を要したり、動画が途中で止まつたりする場合があった。	・受講者数や会場の規模に応じて、駐車場の確保や受講者への案内、啓発方法等を引き続き検討していきたい。  ・合同研修会で、企業・福祉施設等体験研修については、学校と地域社会との連携を強め、開かれた学校づくりを推進するとともに、服務に関することは、市町教委等との連携を図りたい。  ・手話動画の内容及び容量については、引き続き聴覚障害者サポートセンターと協議し、受講者の視聴環境を考慮した動画作成を依頼したい。
			・専門的知識・技能及び実践的指導力を高める研修を体系的に実施し、保健室運営や多様化している健康課題に対応できる養護教諭の育成を図る。	○養護教諭経験年数別研修(養護教諭の職務に関する研修) ・養護教諭の経験年数に応じた研修を行う。 ・新規採用養護教諭研修(4日) ・養護教諭2年目研修(2日)※1日は、リアルタイム・オンライン研修 ・養護教諭3年経験者研修(2日) ・中堅養護教諭資質向上研修(2日)	・新規採用養護教諭研修、養護教諭2年目研修、養護教諭3年経験者研修及び中堅養護教諭資質向上研修の4つについて、養護教諭として必要な資質の向上及び知識・技能の習得を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.75 (R6 5.60)  ○新規採用養護教諭研修【対象者9名】 ①日程や時間配分 5.81 ②難易度や量 5.59 ③活用の見通し 5.96 ④資料の分かりやすさ 5.93 ⑤教育課題の解決 5.93 ⑥資質能力の向上 5.96 平均 5.86  ○2年目研修【対象者13名】 ①5.74 ②5.65 ③5.91 ④5.83 ⑤5.83 ⑥5.83 平均 5.80  ○3年経験者研修【対象者20名】 ①5.61 ②5.72 ③5.83 ④5.83 ⑤5.78 ⑥5.89 平均 5.78  ○中堅養護教諭資質向上研修 【対象者15名】 ①5.37 ②5.41 ③5.70 ④5.70 ⑤5.59 ⑥5.67 平均 5.57	・平均が指標を上回った。  ・研修内容に合わせて、講義の中で受講者に日頃の実践の振り返りを促し、自身の課題を焦点化する時間や、講師への質疑応答の時間を設け、最後に受講者同士学びを共有できるように協議・演習を行うようにした。これらの取組により、研修内容の実践化が図られ、活用の見通し、教育課題の解決、資質能力の向上といった項目で評価が高かったと考えられる。  ・中堅養護教諭資質向上研修では、時間配分に留意し、協議時間とグループ人数の設定を見直した結果、時間配分に関する評価が昨年度より向上した。さらに、研修内容の一部を見直し、事例検討会の進め方や実践研究について、大学教員による講義を導入した。アンケート結果では、③～⑥の項目で高い評価を得た。	・中堅養護教諭資質向上研修の評価が、他の経年研修と比較して若干低かった。アンケート記述には、研修の内容について、「なぜ実践研究の発表会は完成したものではなく、中間で行うのか」という意見(2名)があり、本研修に対する受講者の目的意識をもたらすことに対して、課題を感じた。	・受講者が研修内容と自身の課題を結び付けて考えられるよう、研修方法の改善を図る。  具体的には、オリエンテーション時に研修の目的や目標についてガイダンスするほか、研修の序盤でグループ協議を実施し、講師と参加者が課題を共有する場面を設定したい。これらの方針について、事前に担当者間や講師と打ち合わせを行う。
			・教育に関して専門性と豊富な知識を有する職員として、また、学校経営を担う職員として、学校経営に積極的に参画できる人材の育成を図る。	○教育行政職員研修(教育行政職員を対象とした階層別研修等を行う) ・新規採用職員研修(3日) ・実務研修(4日)※オンラインデマンド研修 ・各階層を対象とした新任基礎研修(各1日計4日) ・各階層を対象とした能力開発研修(各1日計7日)※うち1日はリアルタイム・オンライン研修 ・政策形成研修(1日)※リアルタイム・オンライン研修 ・eラーニング研修(8月～3月)※オンラインデマンド研修	・教育行政職員としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できた。 全体平均 5.29 (R6:全体平均 5.20 (調査対象者数延べ563名))  【調査対象者数 延べ515名】 ①日程や時間配分 5.25 ②難易度や量 5.15 ③活用の見通し 5.40 ④資料の分かりやすさ 5.37 ⑤課題の解決 5.27 ⑥資質能力の向上 5.32	・平均が指標を上回った。  ・能力開発研修を終日から半日に変更したり、研修内容等を見直したりしたことにより、課題であった「日程や時間配分」の項目の他、すべての項目で前年度より高い評価を得ることができた。  ・前年度半日ずつ実施したICT研修及びコミュニケーションスクール研修を、1本の政策形成研修(半日)として集約し、1回の研修としましたことが好評であった。  ・多様な研修形態で資質向上を図ることができた。講師との事前打合せの中では、講義はもちろんのこと、協議や意見共有を行う場も確保することでき、高評価を得た。  ・実務研修(オンライン)は、空いた時間に受講できるということで好評であった。	・政策形成研修は内容の充実度が好評であった一方、リアルタイム・オンラインで実施したグループ協議において、受講者が慣れないオンライン環境の中でも短いために十分な協議ができなかった等の課題があった。  ・現在は、定年引上げ職員が60歳未満の主任主査と一緒に受講する形態で能力開発研修を行っているが、それその実態に応じた研修を行うことに課題がある。	・政策形成研修内容の一部オンライン化及び対面研修への変更を行い、十分なグループ協議時間の確保を図り、より円滑かつ効果的な協議が実現できるように検討する。  ・60歳未満の主任主査を対象とした能力開発研修の他に、定年引上げ職員を対象とした能力開発研修を新設することについて検討する。
	職務別研修	・職務等に応じ、教育の専門職として職務遂行に必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○職務別研修 ・教職員の職務に応じて求められる専門的な知識や技能、企画立案及び運営、事務処理等の能力向上を図るために、該当者が受講する研修を提供する。	・職務等に応じて必要となる知識、技能、資質等の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上 (全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できた 全体平均 5.40 (R6 5.28)  ①日程や時間配分 5.23 ②難易度や量 5.29 ③活用の見通し 5.50 ④資料の分かりやすさ 5.50 ⑤教育課題の解決 5.40 ⑥資質能力の向上 5.49  ・調査対象者数1,386名(R6 1,313名)	・全体平均が指標を上回った。③活用の見通し、④資料の分かりやすさにおいて比較的高い評価を得ている。  ・研修実施回数や研修方法を見直したこと、昨年度と比べ全体評価が向上した。特に寄宿舎指導員等研修については、夏季休業中の対面1日に変更したこと、受講者の負担が減り、受講しやすくなつたことがうかがえた。	・日程や時間配分については、それぞれの学校事情が異なるため、多様な意見があり、その項目の評価が上がりにくい。	・日程や時間配分については、アンケートの結果を分析し、よりよい時期について今後も続けて検討を行う。	

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
2	研修	課題別研修	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて、全ての教職員又は担当者に対し、必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○課題別研修 ・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて求められる専門的な知識や技能及び指導力の向上を図るために、全ての教職員又は担当者が受講する研修を提供する。 (小学校新任理科担当教諭研修、中・高新任理科教諭研修、小学校新任家庭科担当教諭研修(衣)(食))	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できた 全体平均 5.71(R6 5.66)  ①日程や時間配分 5.55 ②難易度や量 5.68 ③活用の見通し 5.83 ④資料の分かりやすさ 5.75 ⑤教育課題の解決 5.73 ⑥資質能力の向上 5.75  ・調査対象者数 289名(R6 252名)	・全体平均は指標を大きく上回った。実習を伴うものが多く、安全指導の大切さについて、早い段階で体験的に知見を得た受講者が多いた。  ・小学校新任家庭科担当教諭研修について、小学校家庭科部会との連携ができため、講師選定や研修の充実、担当所員の負担軽減ができる。  ・調査対象者数 289名(R6 252名)	・安全指導の徹底という目的のため、欠席者に対しては令和4年度から夏季休業中に来所してもらい代替研修を進めているが、それに伴う担当所員の負担は、継続している。  ・専門とする所員がいない校種や教科もあり、諸事業の継承が課題となっている。  ・小学校新任家庭科担当教諭研修の県費講師については、継続的に支援いただけるように、今後も小学校家庭科部会との連携を図っていく。	・研修を設定する段階で、代替研修も視野に入れて準備を行うことで、担当所員が代替研修まで見通しを持って、研修を行うよう努める。  ・専門とする所員がいない校種や教科が生じることも想定し、持続可能な研修を設計するよう努める。  ・小学校新任家庭科担当教諭研修の県費講師については、継続的に支援いただけるように、今後も小学校家庭科部会との連携を図っていく。
		希望等研修	・教科・領域等の専門的かつ実践的指導力の向上を図る。	○本講座 88 (※ST認証の関係で実施しない4本を含む) ・主に教育センター内で半日または1日の研修を提供する。 ○公開講座 0 ・本講座等の一部を公開講座として提供する。 ○出前講座 0 ・身近な会場で、半日の研修を提供する。	・教職員として必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できた 全体平均 5.52 (R6 5.46) ※本講座・出前講座・公開講座  ①日程や時間配分 5.44 ②難易度や量 5.41 ③活用の見通し 5.59 ④資料の分かりやすさ 5.61 ⑤課題の解決 5.48 ⑥資質能力の向上 5.57  ・受講者数 3,125名 (R6 3,284名)	・全体平均は指標を上回った。③活用の見通し、④資料の分かりやすさ、⑥資質能力の向上において高い評価を得ている。現場のニーズを踏まえた研修内容や研修方法を実施できていると捉えている。  ・オンライン研修への評価は5.30であり、一定の支持を得ている。研修の質を担保しつつ、移動の負担感を少なくしたことが満足度を高めたと考える。	・②難易度や量について、他の項目より低い評価となっている。キャリアステージに合った研修になっているか吟味すること、及び基づく指標についての周知が不十分であったと考えられる。  ・発信物である研修案内やポスター等を活用し、基づく指標について周知を図る。  ・各教科領域等における現場のニーズを把握し、研修内容や研修方法について引き続き検討していく。	・難易度や量については、アンケート結果の分析を行い、研修内容に合わせて基づく指標の設定を検討する。
3	研究	プロジェクト研究	・教育センター所員と研究委員として委嘱した学校現場の教員から構成されるプロジェクトチームを組織し、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに、教育センター所員及び研究委員(学校の教員)の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科において、研究課題について理論研究に基づいた調査、分析を行い、研究課題の解決に向けた具体的な解決策、改善策を取り入れた授業などに取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。  【研究教科】 ○小・中学校 各教科の研究(継続) (小学校…国語・算数) (中学校…国語、数学、英語)  【研究組織の構成人数】 ・研究を担当するセンター所員総数…5名 ・研究委員(学校の教員)総数…10名	・プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンターの教育コンテンツの活用意識	プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・2月にアンケート実施予定  [調査対象者数(予定)] ・小学校各教科の研究委員:4名(国語科、算数科各2名) ・中学校各教科の研究委員:6名(国語科、数学科、英語科各2名) ・センター所員:5名	・小学校国語科、算数科及び中学校国語科、数学科、英語科で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進を図るためにコンテンツを開発している。コンテンツの内容としては、各教科における「深い学び」について整理した理論編と、理論に基づいた検証授業を行い、授業改善の具体をまとめた実践編を作成している。理論編については、10月から12月にかけてWebアップすることができた。  ・オンラインによる研究委員会を行ったことで、研究委員の負担を軽減しながらも目的に応じた研究委員会を実施することができ、研究の推進を図ることができた。  ・佐賀大学との連携事業により、佐賀大学の教員に、授業の構造段階から専門的な知見に基づく指導助言を受けることができ、研究の質を高めることができた。	・コンテンツの作成及び点検についてでは、検証授業の実施時期により、年度後半に偏った教科があり、計画のとおりに業務を遂行できないことがあった。	・検証授業の実施時期については、研究委員の所属校と調整を図りながら、9月中旬までに実施できるようにする。
4	研究	個別実践研究	・教育センター所員が、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに教育センター所員の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科・領域等において、理論研究に基づいた調査、分析を行い、具体的な手立てを講じた検証授業や教材開発に取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。  【研究教科・領域等】 ○個別実践研究 ・小・中学校各教科・領域等 (小学校…図画工作・外国語) (中学校…理科・音楽・美術) ・教育相談・生徒指導、特別支援教育  【研究に取り組むセンター所員数】 ・研究を担当するセンター所員総数…14名	・個別実践研究に取り組んだセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンターの教育コンテンツの活用意識	・個別実践研究に取り組むセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・2月にアンケート実施予定  [調査対象者数(予定)] ・小・中学校各教科:6名 ・教育相談・生徒指導、特別支援教育:8名	・小・中学校各教科では、指導と評価の一體化を図るためにPDCAサイクルを意識した授業改善に役立つコンテンツを開発している。研究のコンセプトに対する理解を促し、研究を推進していくために、定期的に研究担当者による打合せを行うことができた。現在、原籍校での検証授業を基に、学習指導プランやワークシート、授業改善の実際などの作成を進めている。理論編については、12月にWebアップすることができた。  ・教育相談・生徒指導、特別支援教育では、「チーム学校」による不登校の未然防止と早期発見・早期対応に向けた取組の充実を図るためのコンテンツを開発している。現在、原籍校での実態調査や研究アドバイザーである佐賀大学大学院の教員の指導助言を基に、研修動画やアセスメントツールの作成を進めている。	・各研究担当所員において、研究のコンセプトに関する理解が異なり、コンテンツの作成に時間が掛かることがあつた。  ・研究担当所員のサポートがうまくいかないと判断した場合は、研究の進捗状況や今後の方向性など、チーム内で情報共有し、複数で対応していく。また、必要に応じて、研究担当所員の担当指導主事及び担当係長にも情報共有を行う。	・研究の進捗状況を鑑み、適宜研究担当所員と打合せを行ったり、研究スケジュールの調整を行ったりする。

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
5	学校支援	学習状況調査	・学習状況調査の調査結果を活用した各学校の自立した取組を促すため、校内研修の進め方、調査結果の分析及び活用の仕方を学ぶ研修(学習状況調査の分析・活用講座【オンデマンド研修】)を行う。	・学習状況調査の調査結果を活用した各学校の自立した取組を促すことができたかについて、以下の6項目で評価する。  【実施期間】 7月1日から10月31日まで 【対象者】 令和7年度佐賀県小・中学校学習状況調査を実施する学校に所属している方(主に学力向上対策コーディネーターや校内で学力向上を推進する方)	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・達成できている。  全体平均 5.20 (R6 5.44)  [各項目における平均] ①日程や時間配分 5.31 ②難易度や量 5.11 ③活用の見通し 5.23 ④資料の分かりやすさ 5.29 ⑤課題の解決 5.17 ⑥資質能力の向上 5.11  [調査対象数] ・36名	・全体平均を含む全ての項目の平均が目標を上回った。特に「①日程や時間配分」「③活用の見通し」「④資料の分かりやすさ」が高かった。学校現場のニーズを踏まえた研修内容や研修方法であったと考える。  ・受講者アンケートでは、オンデマンド研修への肯定的な意見が多く、学校現場の負担軽減にもつながっていると考える。	・受講者アンケートでは、「各学校の取組を聞いたり、分からなかったところを質問したりすることができるよかつた」という意見があつた。	・レポート等の内容を基に、各学校の取組の好事例を次年度の動画に加えるなど、動画の改善を図る。	
6	学校支援	学校支援(各教科・領域等)	・所員の専門性を生かして各学校や各種研究団体への支援(研究援助)を積極的に行って、教育活動の改善と充実に寄与し、本県教育の振興に資する。  ・来所者への支援及び各種通信手段による支援(教育センター内) 教育センター内において、各学校や教職員等の教育課題解決のために支援する。来所者又は電話やメール等での問合せや要請に応じて、実践紹介、資料提供等を行う。	・学校等へ出向いての支援(教育センター外)教育センター外に所員が出掛けていき、校内研修会や教科等研究会等において、要請に応じて、指導助言、実践発表、資料提供等を行い、各学校等における教育活動を支援する。  ①支援内容の理解 ②支援内容の効用感 ③支援内容の活用意識	・学校等へ出向いての支援に参加した教員へのアンケート実施	・平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・達成できている。  全体平均 3.78 (R6は無し、R7から事業目的及び事業内容が変更されているため)  [各項目における平均] ①支援内容の理解 3.78 ②支援内容の効用感 3.78 ③支援内容の活用意識 3.78  [調査対象数] ・717名	・全体平均を含む全ての項目の平均が目標を大きく上回った。  ・学校等へ出向いての支援においては、支援依頼者のニーズに応じた指導助言、実践発表、資料提供等を行うことができている。  ・対象者アンケートでは、「日頃の授業を振り返るよい機会となった」「具体的な事例を含めた講義で分かりやすかった」「演習や協議を行うことで理解を深めることができた」などの感想が多数あつた。所員の専門性を生かし、各学校等における教育活動の改善と充実に寄与することができている。	・対象者アンケートでは、「学校支援の依頼をする方法が分からない」などの意見があり、支援内容や依頼方法について、各学校等に十分な周知が図られていない。  ・対象者アンケートでは、「研修会等で配付した資料に加え、その他の参考資料や補足資料等の提供を希望する意見があつた。	・学校支援の支援内容や申込方法について、年度当初に教育センターメールマガジン「ミネルバ」やSNSアプリ「LINE」などを活用して、各学校等へ確実に周知を図るようにする。  ・学校支援を行う際は、支援内容や支援方法、必要な資料等について、支援依頼者と事前に入念な打合せを行う。	
7	学校支援	インターネット活用	・教育センター所管の研究成果や研修情報等を発信し、コンテンツの積極的な活用を促す。 ・文科省及び国立教育政策研究所等の各種教育情報を、県内教職員に発信する役割を果たす。 ・「受講者専用ページ」及び「研修ファイルマネージャー」によるオンライン研修の実施	・教育センターWebで教育に係る情報を発信し、ニーズのある情報やコンテンツについて、以下の項目で評価する。 ①教育センターWebのアクセス件数	①教育センターWebの総アクセス数	①年間アクセス数350万件以上	教職研修担当	・達成できている  総アクセス数 456万件 (令和7年4月～令和7年11月) (前年同期間 367万件)	・前年同期間に比べてアクセス数が増加していることから、情報発信という目的は果たすことができた。特に、研修情報や研究成果物へのアクセス数が多いことから、学校現場のニーズに合った情報が発信できたと考える。  ・各係に設置している情報委員を通して、担当内のオンライン研修等を円滑に進めることができた。	・情報課の廃止に伴い、教職研修担当で主な事業は担う一方、同時に各係に設置している情報委員のスキル向上に取り組んでいる。しかし、情報を専門とする所員がいないため、諸事業の継承が課題となっている。	・各種教育情報の発信は引き続き行う必要があるため、引継ぎのためのマニュアル等を作成することで、専門とする所員がいくとも諸事業を継承ができる仕組みを作っていく。	
8	学校支援	図書資料室管理	・教育に関する書籍や刊行物、研究資料等を収集・整理し、県内教職員の研修を支援する。	・新しい教育課題や研究に役立つ書籍や教育雑誌の計画的な購入・受入を行う。 ・教科書展示会(6月13日(金)～7月2日(水))を運営する。また、令和8年度使用高等学校教科書(一部)【見本】を配架し、教科書センターとしての対応をする。	評価はしない。		研究調査担当	評価はしない。	・教科書展示会(R7.6.13～7.2)を滞りなく運営することができた。期間外における各学校からの問合せや資料閲覧の要望に対しても、適切に対応することができた。			
9	学校支援	広報業務	・教職員の資質向上に資する教育センターの取組や講座の案内・募集等の周知・広報を行い、県内の教職員に役立つ情報の提供を推進する。  ・教育センターメールマガジン「ミネルバ」を発信する。月1回(月初め)を基本とするが、様々な状況に応じて時宜を得た情報を提供する。アドレスを登録した教職員等及び各学校へ新教育情報システムでも配信する。 ※登録者数 400名(R7年6月6日現在)  ・SNSアプリ「LINE」を活用し、教育センターの取組や研究成果物の周知等、登録者に適宜、情報発信を行う。 ※登録者数 639名(R7年6月6日現在)  ・教育センターメールマガジン「ミネルバ」及びSNSアプリ「LINE」の登録者数増加を目的としたちらしを作成し、研修や学校支援において配付する。	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。	・教育センターメールマガジン「ミネルバ」を月1回定期的に発信することができた。 ※登録者数 417名(R7 12月下旬) 392名(R7 3月中旬)  ※センターWebページ「ミネルバ」へのアクセス数 2,260件(R7 12月下旬)  ・SNSアプリ「LINE」を活用し、教育センターの取組や研究成果物の周知等、適宜発信することができた。 ※登録者数 710名(R7 12月下旬) 568名(R7 3月中旬)			